

第 1 編 市町村公営企業決算の概況

〔北九州、福岡両政令市関係については分析の対象外とし、
決算数値のみを【参考】(P. 288 以下)に掲げている。〕

第 1 章 総 論

1 事業数及び職員数

(1) 事業数

平成 29 年度末において県内市町村(政令指定都市及び政令指定都市が加入する一部事務組合を除く。以下同じ。)が経営する地方公営企業の事業数は 181 事業(法適用企業 108 事業、法非適用企業 73 事業)であり、前年度末に比べ、法適用企業が 8 事業増加し、法非適用企業が 8 事業減少した。

平成 29 年度末の事業数を事業別にみると、下水道事業が 91 事業(全体の 50.3%)と最も多く、次いで、水道事業(上水道事業及び簡易水道事業をいう。以下同じ。)が 61 事業(同 33.7%)、宅地造成事業が 9 事業(同 5.0%)となっている。

表 1-1-1 地方公営企業の事業数

(各年度末現在)

区分 事業名	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増 減 数 b-a
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29		
上水道	52	52	52	52	52						52	52	52	52	52	28.7%	0
簡易水道						11	11	11	10	9	11	11	11	10	9	5.0%	△ 1
工業用水道	4	4	4	4	4						4	4	4	4	4	2.2%	0
交通						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
病院	7	7	6	6	6						7	7	6	6	6	3.3%	0
下水道	29	31	32	38	45	63	60	59	53	46	92	91	91	91	91	50.3%	0
公共下水道	15	17	18	21	24	29	27	26	23	20	44	44	44	44	44	24.3%	0
特定環境保全公共下水道	6	6	6	8	9	7	6	6	4	3	13	12	12	12	12	6.6%	0
農業集落排水	4	4	4	5	6	18	18	18	17	16	22	22	22	22	22	12.2%	0
漁業集落排水	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	4	4	4	4	4	2.2%	0
小規模集合排水処理					1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	0.6%	0
特定地域生活排水処理					1	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	2.8%	0
個別排水処理	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	1.7%	0
市場						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1.7%	0
観光施設						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
宅地造成						8	7	7	9	9	8	7	7	9	9	5.0%	0
臨海土地造成						1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0.6%	0
その他造成						7	6	6	8	8	7	6	6	8	8	4.4%	0
駐車場整備						2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1.1%	0
介護サービス						2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0.0%	0
その他					1						0	0	0	0	1	0.6%	1
計	92	94	94	100	108	93	89	86	81	73	185	183	180	181	181	100.0%	0

※ 介護サービス事業については、想定企業会計であるため、事業数に含めない(ただし、当該決算額については、以降に記載する決算規模等を含む)。

【事業別増減理由】

(法適用)

8増：小郡市・朝倉市・水巻町が公共下水道事業を法適化したため。

朝倉市が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業及び特定地域生活排水事業を法適化したため。

朝倉市がその他事業を法適化したため。

(法非適用)

8減：久留米市が簡易水道事業を廃止したため。

小郡市・朝倉市・水巻町が公共下水道事業を法適化したため。

朝倉市が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業及び特定地域生活排水事業を法適化したため。

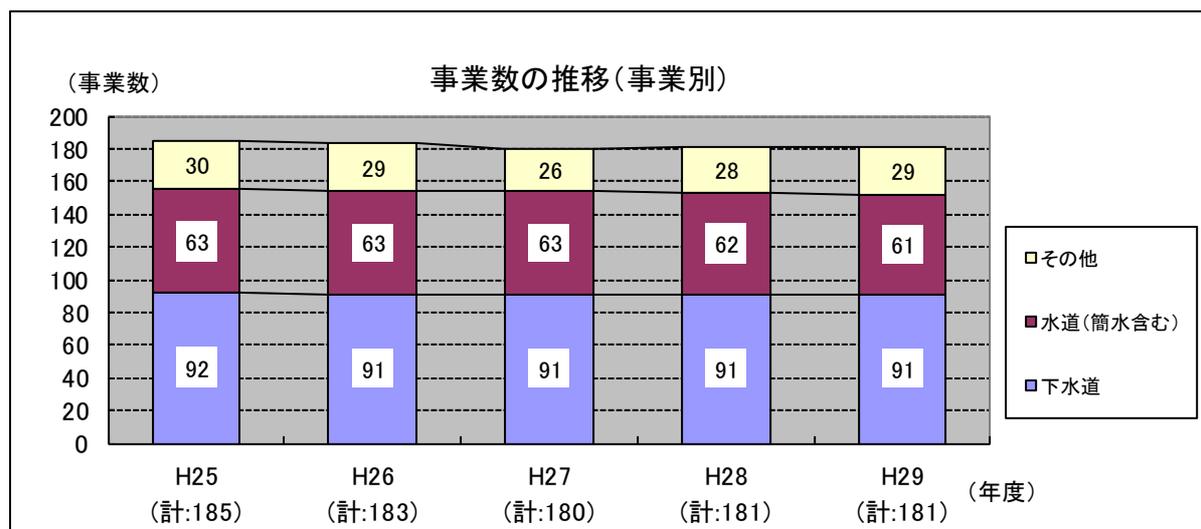
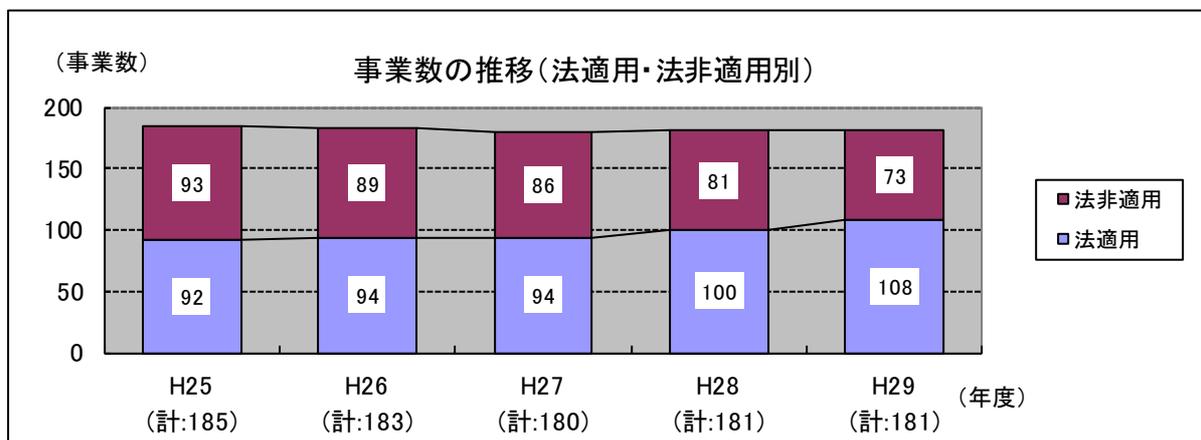


図 1-1-1 事業数の推移

(2) 職員数

平成 29 年度末において県内市町村が経営する地方公営企業に従事する職員数は 2,418 人(法適用企業 2,213 人、法非適用企業 205 人)であり、前年度末に比べ 31 人減少した。

平成 29 年度末の職員数を事業別にみると、病院事業が 1,176 人で最も多く全体の 48.6%を占め、次いで水道事業の 750 人(全体の 31.1%)、下水道事業の 439 人(同 18.2%)となっており、これら 3 事業で職員数全体の 97.9%を占めている。

表 1-1-2 地方公営企業の職員数

(各年度末現在)

区分	法適用企業					法非適用企業					合 計					b の 構成比 (%)	対前年度 増減数 b-a		
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29				
事業名																a	b		
上水道	769	751	747	746	739						769	751	747	746	739			30.6%	△ 7
簡易水道						12	13	14	10	11	12	13	14	10	11			0.5%	1
工業用水道	10	10	10	9	9						10	10	10	9	9			0.4%	0
交通						32	32	32	32	32	32	32	32	32	32			1.3%	0
病院	1,272	1,301	1,177	1,196	1,176						1,272	1,301	1,177	1,196	1,176			48.6%	△ 20
下水道	172	229	237	256	288	293	227	216	189	151	465	456	453	445	439			18.2%	△ 6
公共下水道	161	214	222	235	260	240	181	167	147	118	401	395	389	382	378			15.6%	△ 4
特定環境保全公共下水道	4	8	8	12	15	18	13	14	9	7	22	21	22	21	22			0.9%	1
農業集落排水	5	5	5	7	8	21	20	22	20	17	26	25	27	27	25			1.0%	△ 2
漁業集落排水	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			0.1%	0
小規模集合排水処理					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
特定地域生活排水処理					3	12	11	11	11	7	12	11	11	11	10			0.4%	△ 1
個別排水処理	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2			0.1%	0
市場						8	8	8	8	8	8	8	8	8	8			0.3%	0
観光施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
宅地造成						2	0	0	0	0	2	0	0	0	0			0.0%	0
臨海土地造成						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0.0%	0
その他造成						2	0	0	0	0	2	0	0	0	0			0.0%	0
駐車場整備						3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			0.1%	0
介護サービス	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	3	2	0	0	0			0.0%	0
その他					1						0	0	0	0	1			0.0%	1
計	2,223	2,291	2,171	2,207	2,213	353	285	273	242	205	2,576	2,576	2,444	2,449	2,418			100.0%	△ 31

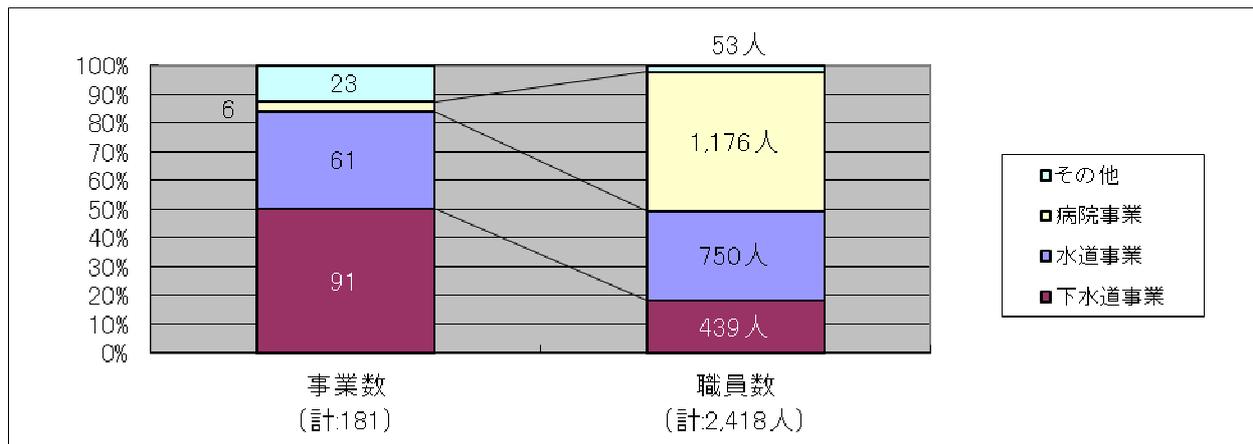


図 1-1-2 地方公営企業の事業数及び職員数

2 決算規模

平成29年度の決算規模は1,735億30百万円で、前年度の1,740億18百万円に比べ4億88百万円、0.3%減少している。

決算規模が大きい事業をみると、下水道事業が795億05百万円(全体の45.8%)で最も大きく、次いで水道事業が687億14百万円(同39.6%)、病院事業が211億63百万円(同12.2%)となっており、これらの3事業で全体の97.6%を占めている。

また、前年度に比べて決算規模が増加した主な事業は、水道事業(17億32百万円、2.6%の増)、逆に減少した主な事業は、病院事業(11億10百万円、5.0%の減)、下水道事業(20億63百万円、2.5%の減)である。

表1-2 決算規模の状況

(単位:百万円)

事業名	決算規模					構成比				
	H25	H26	H27	H28	H29	H25	H26	H27	H28	H29
上水道	60,346	62,661	63,950	65,518	67,434	35.8%	35.6%	37.1%	37.7%	38.9%
簡易水道	826	1,634	1,903	1,465	1,280	0.5%	0.9%	1.1%	0.8%	0.7%
工業用水道	163	202	222	285	695	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%
交通	720	801	766	1,018	883	0.4%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%
病院	24,837	27,894	21,616	22,273	21,163	14.7%	15.9%	12.5%	12.8%	12.2%
下水道	79,031	81,168	82,454	81,568	79,505	46.9%	46.2%	47.8%	46.9%	45.8%
公共下水道	70,194	72,271	72,998	72,369	70,555	41.6%	41.1%	42.3%	41.6%	40.7%
特定環境下水道	4,107	4,045	4,418	4,480	4,403	2.4%	2.3%	2.6%	2.6%	2.5%
農業集落排水施設	3,270	3,445	3,583	3,201	2,899	1.9%	2.0%	2.1%	1.8%	1.7%
漁業集落排水施設	162	210	218	299	351	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%
小規模集合排水処理施設	10	11	11	10	10	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特定地域生活排水処理施設	1,215	1,148	1,187	1,170	1,257	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%
個別排水処理施設	73	37	39	38	30	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市場	438	471	463	437	438	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
観光施設	168	103	109	125	318	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
宅地造成	1,339	423	869	1,169	1,600	0.8%	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%
臨海土地造成	207	61	3	1	2	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他造成	1,132	362	866	1,168	1,597	0.7%	0.2%	0.5%	0.7%	0.9%
駐車場整備	509	71	123	116	153	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
介護サービス	210	359	55	44	44	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	0	0	0	0	16	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
計	168,586	175,789	172,530	174,018	173,530	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
法適用合計	117,318	137,305	132,458	138,941	145,641	69.6%	78.1%	76.8%	79.8%	83.9%
法非適用合計	51,269	38,484	40,073	35,077	27,888	30.4%	21.9%	23.2%	20.2%	16.1%

(注1) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある

(注2) 決算規模の算出方法

〔法適用〕総費用－減価償却費＋資本的支出

〔法非適用〕総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

3 建設投資及びその財源

(1) 建設投資

平成 29 年度の建設投資額は、544 億 10 百万円で前年度 569 億 4 百万円に比べ、24 億 94 百万円、4.4%の減少となっている

建設投資額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 279 億 93 百万円(全体の 51.4%)、上水道事業が 241 億 34 百万円(同 44.4%)となっており、これらの 2 事業で全体の 95.8%を占めている。

また、前年度に比べて建設投資が増加した主な事業は、上水道事業 (6 億 75 百万円、2.9%の増)、工業用水道事業 (4 億 12 百万円、255.9%の増) で、逆に減少した主な事業は、病院事業 (7 億 97 百万円、64.3%の減)、下水道事業 (24 億 56 百万円、8.1%の減)である。

表 1-3-1 事業別建設投資の推移

区分 年度 事業	建設投資額					対前年度増加率				伸長指数 (H25=100)			
	25	26	27	28	29	26	27	28	29	26	27	28	29
上水道	18,445	17,941	21,830	23,459	24,134	△ 2.7	21.7	7.5	2.9	97	118	127	131
工業用水道	43	66	89	161	573	52.9	34.8	80.9	255.9	153	206	373	1327
病院	2,763	3,470	660	1,238	442	25.6	△ 81.0	87.7	△ 64.3	126	24	45	16
下水道	30,345	31,665	31,488	30,448	27,993	4.3	△ 0.6	△ 3.3	△ 8.1	104	104	100	92
簡易水道	213	923	1,157	522	503	333.0	25.3	△ 54.9	△ 3.7	433	543	245	236
市場	57	86	68	46	38	51.0	△ 20.3	△ 33.2	△ 16.1	151	120	80	67
宅地造成	44	245	747	591	392	452.8	204.7	△ 20.9	△ 33.6	553	1,684	1332	885
交通	161	164	199	408	276	2.3	21.2	104.9	△ 32.3	102	124	254	172
駐車場整備	472	7	42	31	59	△ 98.5	496.8	△ 25.6	88.9	1	9	7	12
介護サービス	1	1	0	0	0	△ 23.4	△ 100.0	-	-	77	0	0	0
その他	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	52,543	54,567	56,279	56,904	54,410	3.9	3.1	1.1	△ 4.4	104	107	108	104

(注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

2 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源内訳

平成 29 年度の建設投資に係る財源内訳をみると、企業債(未収分を含む)が 242 億 29 百万円と大きく、全体の 44.5%を占め、次いで国庫補助金 119 億 2 百万円(全体の 21.9%)、その他(自己財源等)111 億 8 百万円(同 20.4%)となっており、これらの財源で全体の 86.8%を占めている。

表 1-3-2 事業別建設投資額の財源内訳

区分 事業	建設投資額	財源内訳					
		企業債 (地方債)	国庫補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他 (自己財源等)
上水道	24,134	7,425	3,362	170	778	3,570	8,828
工業用水道	573	318	0	0	244	1	10
病院	442	317	3	6	0	3	114
下水道	27,993	15,589	8,427	53	1,225	637	2,062
簡易水道	503	275	80	0	1	93	54
市場	38	33	0	0	0	0	5
宅地造成	392	0	0	3	0	388	1
交通	276	225	31	0	0	0	20
駐車場整備	59	46	0	0	0	0	13
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	1	0	0
合計	54,410	24,229	11,902	232	2,249	4,691	11,108
(構成比)	(100.0)	(44.5)	(21.9)	(0.4)	(4.1)	(8.6)	(20.4)

(注) 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

4 企業債（地方債）の状況

(1) 企業債（地方債）発行額

企業債の平成 29 年度の発行額は、273 億 1 百万円で前年度の 281 億 22 百万円に比べ 8 億 21 百万円(2.9%)減少している。

企業債発行額が大きい主な事業をみると、下水道事業が 184 億 68 百万円(全体の 67.6%)で最も大きく、次いで水道事業 78 億 94 百万円(同 28.9%)となっており、これらの 2 事業で全体の 96.5%を占めている。

表 1-4-1 企業債（地方債）発行額

(単位:百万円)

区分 事業名	H25	H26	H27	H28	H29	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	5,672	5,176	5,433	6,406	7,593	27.8%	18.5%
簡易水道	88	221	508	309	301	1.1%	△ 2.5%
工業用水道	0	0	0	0	318	1.2%	皆増
交通	144	140	168	362	225	0.8%	△ 37.7%
病院	1,960	2,433	509	1,022	317	1.2%	△ 69.0%
下水道	17,918	18,312	19,443	19,695	18,468	67.6%	△ 6.2%
市場	35	79	62	21	33	0.1%	62.4%
観光施設	0	0	0	0	0	0.0%	
宅地造成	21	233	517	308	0	0.0%	皆減
駐車場整備	212	0	0	0	46	0.2%	皆増
介護サービス	0	0	0	0	0	0.0%	
その他					0	0.0%	
計	26,050	26,593	26,640	28,122	27,301	100.0%	△ 2.9%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

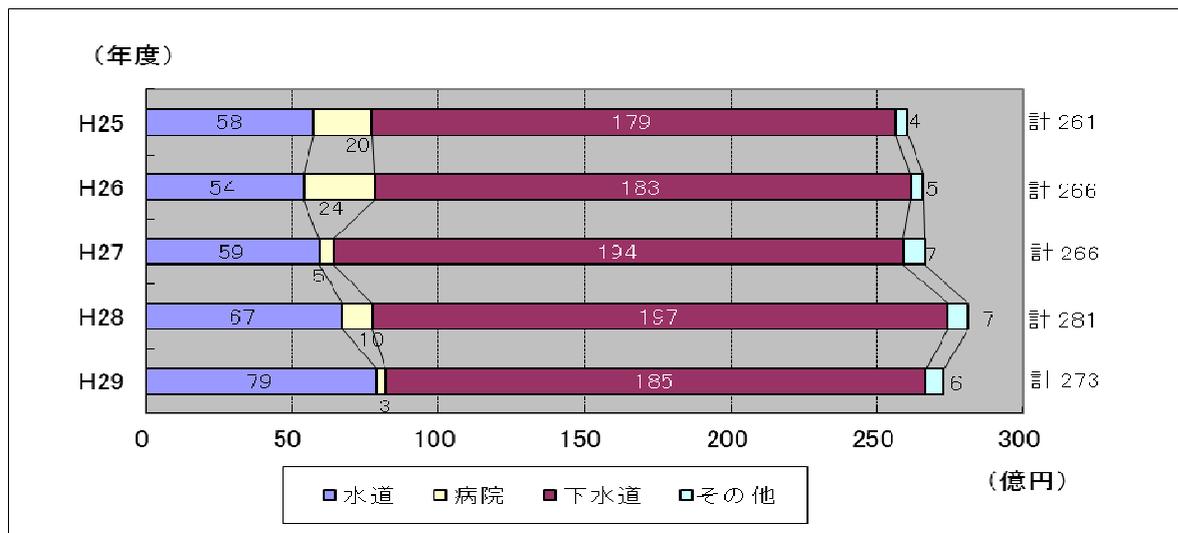


図 1-4-1 企業債発行額の推移

(2) 企業債（地方債）現在高

平成 29 年度末における企業債(地方債)現在高は、5,729 億 73 百万円で、前年度末の 5,851 億 79 百万円に比べ 122 億 6 百万円(2.1%)減少している。

企業債(地方債)現在高が大きい主な事業をみると、下水道事業が 4,102 億 7 百万円(全体の 71.6%)で最も大きく、次いで水道事業 1,374 億 29 百万円(同 24.0%)、病院事業 213 億 20 百万円(同 3.7%)となっており、これらの 3 事業で全体の 99.3%を占めている。

表 1-4-2 事業別企業債（地方債）現在高

(単位:百万円)

区分 事業名	H25	H26	H27	H28	H29	b の 構成比	対前年度 増減率 (b-a)/a
				a	b		
上水道	147,845	144,020	139,852	137,578	134,839	23.5%	△ 2.0%
簡易水道	2,716	2,759	3,087	2,426	2,590	0.5%	6.8%
工業用水道	136	127	117	107	415	0.1%	287.5%
交通	699	775	882	1,175	1,318	0.2%	12.1%
病院	26,564	26,720	24,840	23,428	21,320	3.7%	△ 9.0%
下水道	431,781	426,994	421,924	416,916	410,207	71.6%	△ 1.6%
市場	1,491	1,432	1,347	1,225	1,108	0.2%	△ 9.6%
観光施設	541	451	360	267	172	0.0%	△ 35.5%
宅地造成	1,134	1,261	1,668	1,416	364	0.1%	△ 74.3%
駐車場整備	220	220	220	219	253	0.0%	15.4%
介護サービス	530	494	459	422	385	0.1%	△ 8.8%
その他					0	0.0%	
計	613,657	605,253	594,755	585,179	572,973	100.0%	△ 2.1%

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

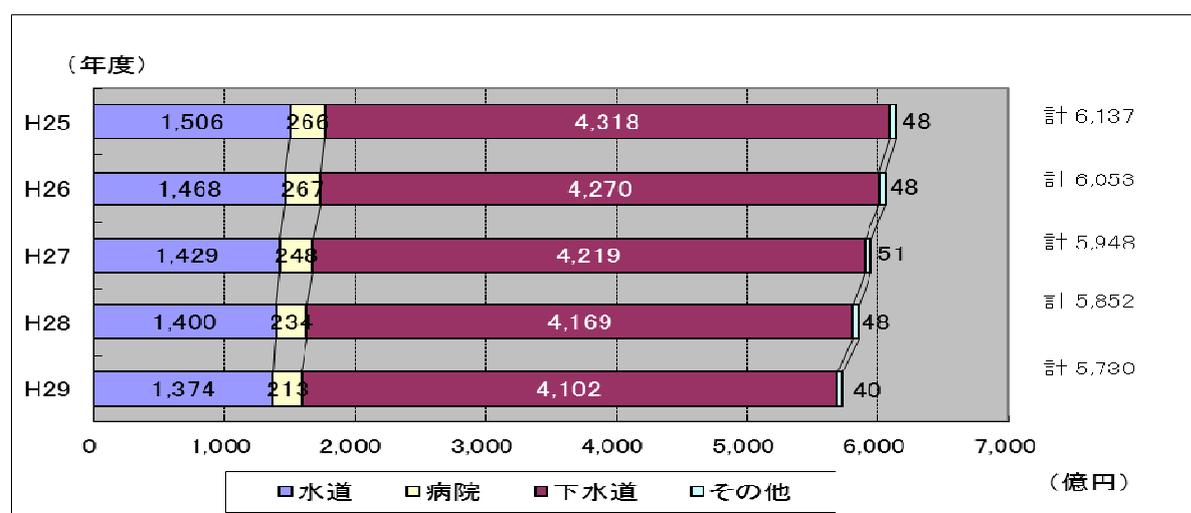


図 1-4-2 企業債現在高の推移

5 他会計繰入金の状況

地方公営企業では、繰出基準等に基づき他会計からの繰入れが行われているが、平成29年度における他会計繰入金は323億61百万円で、前年度の320億97百万円に比べ、2億64百万円(0.8%)増加している。

他会計繰入金の内訳をみると、収益的収入への繰入金が193億95百万円、繰入率(収益的収入に対する繰入金の割合)14.8%(前年度187億26百万円、繰入率14.8%)、資本的収入への繰入金が129億66百万円、繰入率(資本的収入に対する繰入金の割合)22.5%(前年度133億71百万円、繰入率21.9%)となっており、前年度に比べ収益的収入への繰入れは6億69百万円(3.6%)の増加、資本的収入への繰入れは4億5百万円(3.0%)の減少となっている。

繰入額が大きい主な事業は、下水道事業が234億69百万円(全体の72.5%)で最も大きく、次いで水道事業55億50百万円(同17.2%)、病院事業22億21百万円(同6.9%)となっており、これらの3事業で全体の96.6%を占めている。

表1-5 他会計繰入金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	28年度						29年度						繰入金の伸び率			
	収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入への		資本的収入への		計		収益的収入分	資本的収入分	計	
	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率	繰入金	繰入率				
上水道	1,196	2.2	3,865	23.2	5,061	7.2	1,070	2.0	4,091	23.9	5,161	7.2	△ 10.5	5.8	2.0	
工業用水道	25	11.9	18	63.8	43	17.9	30	14.1	6	0.8	36	4.1	21.0	△ 68.5	△ 16.0	
ガス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院	1,388	7.2	950	30.6	2,338	10.4	1,358	7.0	863	34.0	2,221	10.1	△ 2.2	△ 9.1	△ 5.0	
下水道	公共下水道	7,832	22.2	3,725	18.3	11,558	20.8	8,991	22.8	4,394	20.2	13,385	21.9	14.8	17.9	15.8
	特定環境下水	335	37.7	64	3.4	399	14.4	586	44.1	119	5.7	705	20.7	74.8	86.9	76.7
	農業集落排水	312	45.8	92	31.0	404	41.3	485	44.1	137	46.7	622	44.7	55.4	49.2	54.0
	漁業集落排水	17	38.4	3	100.0	20	42.0	17	38.7	3	100.0	20	42.6	3.1	11.0	4.2
	小規模集合排水	-	-	-	-	-	-	6	77.3	2	100.0	9	81.9	-	-	-
	特定地域排水	-	-	-	-	-	-	106	38.7	0	0.1	106	31.1	-	-	-
	個別排水処理	4	19.6	2	8.4	6	14.2	4	18.4	1	8.6	5	15.5	8.8	△ 46.7	△ 7.0
	介護サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小計	11,109	10.1	8,719	20.6	19,827	13.0	12,653	10.9	9,616	21.6	22,269	13.8	13.9	10.3	12.3	
下水道	公共下水	5,515	48.9	2,651	19.6	8,167	33.0	5,153	54.1	1,433	15.5	6,587	35.1	△ 6.6	△ 45.9	△ 19.3
	特定環境下水	658	58.5	296	37.3	954	49.7	247	37.6	483	75.1	731	56.1	△ 62.4	63.3	△ 23.4
	農業集落排水	812	60.3	409	35.5	1,221	48.9	706	61.4	309	39.0	1,015	52.3	△ 13.0	△ 24.4	△ 16.8
	漁業集落排水	76	64.2	0	0.1	76	28.3	63	57.3	3	1.7	66	21.6	△ 17.5	2,214.2	△ 13.2
	小規模集合排水	7	89.0	2	91.2	9	89.5	-	-	-	-	-	-	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0
	特定地域排水	198	26.6	115	26.8	313	26.7	124	22.0	94	24.8	217	23.1	△ 37.7	△ 18.5	△ 30.6
	個別排水処理	2	55.2	1	100.0	2	62.9	1	33.3	1	100.0	1	46.7	△ 59.0	△ 18.1	△ 47.8
	簡易水道	167	31.5	357	37.4	523	35.3	142	25.0	247	35.0	389	30.5	△ 14.7	△ 30.8	△ 25.7
	市場	63	18.9	60	64.5	123	28.8	63	18.6	61	64.4	125	28.7	0.1	1.7	0.9
	観光施設	-	-	102	100.0	102	79.5	197	90.6	96	100.0	293	93.5	-	△ 6.2	186.6
	宅造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	臨海土地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他造成	12	2.6	602	66.1	613	45.3	11	1.1	623	99.4	634	39.5	△ 8.0	3.5	3.3
交通	87	16.1	58	12.4	145	14.4	15	2.7	-	-	15	1.7	△ 82.4	△ 100.0	△ 89.4	
駐車場整備	3	3.4	-	-	3	2.6	3	3.4	-	-	3	2.0	0.0	-	0.0	
介護サービス	17	100.0	-	-	17	100.0	17	100.0	-	-	17	100.0	0.0	-	0.0	
小計	7,617	45.9	4,653	25.0	12,270	34.9	6,742	45.3	3,350	25.4	10,092	36.0	△ 11.5	△ 28.0	△ 17.7	
合計 A	18,726	14.8	13,371	21.9	32,097	17.1	19,395	14.8	12,966	22.5	32,361	17.1	3.6	△ 3.0	0.8	

- (注) 1 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。
 2 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。
 3 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。
 4 繰入率の収益的収入欄・資本的収入欄は、それぞれの収入に対する繰入金の割合である。

6 法適用企業の状況

(1) 収益的収支の状況

平成 29 年度の法適用企業の収益的収支は、経常収益 1,148 億 39 百万円(前年度 1,096 億 15 百万円、対前年度比 4.8%(52 億 24 百万円)の増)、経常費用 1,046 億 63 百万円(前年度 1,002 億 39 百万円、対前年度比 4.4%(44 億 24 百万円)の増)で、経常損益は 101 億 76 百万円の黒字(前年度 93 億 76 百万円の黒字)となっている。この経常損益は、昭和 57 年度以来 36 年連続黒字であり、前年度と比べ黒字額は 8 億円の増となり、経常収支比率も 109.7%と前年度(109.4%)を 0.3 ポイント上回った。

また、法適用企業 108 事業のうち、経常損益で黒字(経常利益)を生じた事業数は 90 事業(前年度 82 事業)、赤字(経常損失)を生じた事業数は 18 事業(前年度 18 事業)で、赤字を生じた事業数の割合は 16.7%(前年度 18.0%)で、前年度より 1.3 ポイント減少している。事業別では、上水道事業、工業用水道事業、下水道事業は前年度に引き続き黒字であったものの、病院事業は前年度に引き続き赤字となっている。

表 1-6-1 経常損益の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減額 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
経常収益	A	88,966	107,266	105,917	109,615	114,839	5,224	4.8
経常費用	B	84,148	99,762	97,481	100,239	104,663	4,424	4.4
経常損益	C = A - B	4,818	7,504	8,436	9,376	10,176	800	8.5
経常収支比率	A / B	105.7	107.5	108.7	109.4	109.7	0.4	0.3

(注) 公営企業における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除したものであり、普通会計と異なり比率の高い方が経営状況がよいことになる。

表 1-6-2 経常利益及び経常損失を生じた事業数の状況

区分	年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減 c = b - a
					a	b	
経常利益を生じた事業数	A	67	80	78	82	90	8
経常損失を生じた事業数	B	25	14	16	18	18	0
建設中の事業数	C	0	0	0	0	0	0
全事業数	A + B + C	92	94	94	100	108	8

(注) 上記の企業数は、決算対象事業数である。

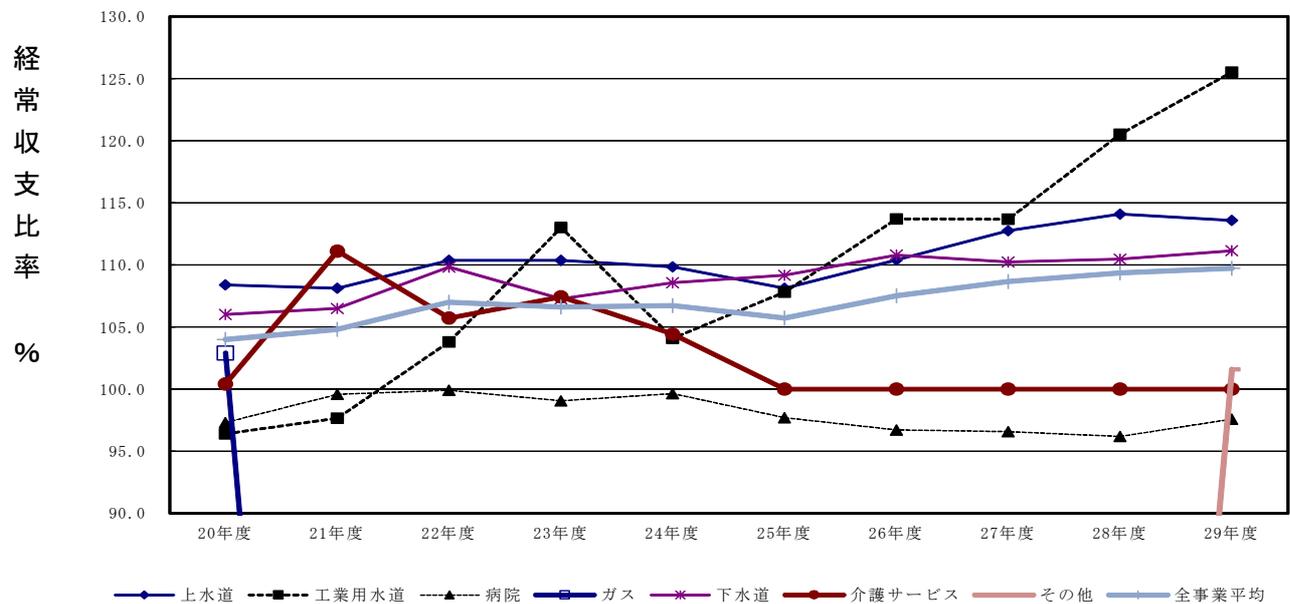


図 1-6-1 事業別経常収支比率の推移：法適用企業

表 1-6-3 事業別経常収支比率の状況

(単位：%)

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	増減
上水道	108.4	108.1	110.4	110.4	109.8	108.1	110.4	112.8	114.1	113.6	△ 0.5
工業用水道	96.4	97.7	103.8	113.0	104.1	107.8	113.7	113.7	120.5	125.5	5.0
病院	97.3	99.6	99.9	99.0	99.6	97.7	96.7	96.6	96.2	97.6	1.4
ガス	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	106.0	106.5	109.8	107.3	108.6	109.2	110.8	110.2	110.5	111.2	0.7
介護サービス	100.4	111.1	105.7	107.4	104.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.6	-
全事業平均	104.0	104.8	107.0	106.6	106.7	105.7	107.5	108.7	109.4	109.7	0.4

経常収支比率(%) = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

(2) 累積欠損金

平成29年度末において累積欠損金を有するのは、22事業(法適用企業全体の20.4%)である。累積欠損金額は47億70百万円で前年度末の52億94百万円に比べ5億24百万円、9.9%減少している。事業別にみると、上水道事業が3事業(上水道事業全体の5.8%)で6億8百万円(累積欠損金全体の12.8%)、病院事業が6事業(全ての病院事業)で24億66百万円(累積欠損金全体の51.7%)、下水道事業が13事業(下水道事業全体の28.9%)で16億96百万円(累積欠損金全体の35.6%)となっている。なお、平成26年度から工業用水道事業について、累積欠損金が解消している。

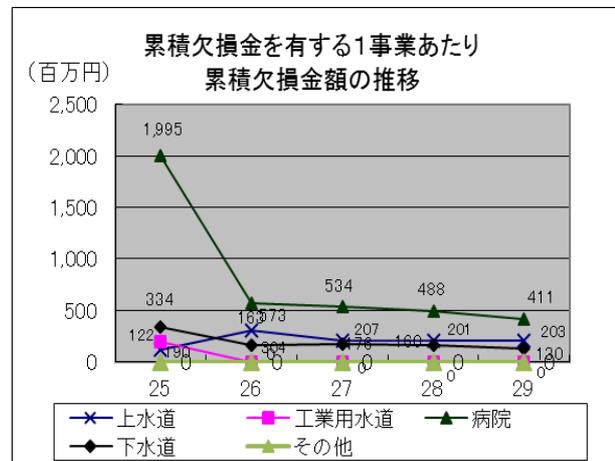
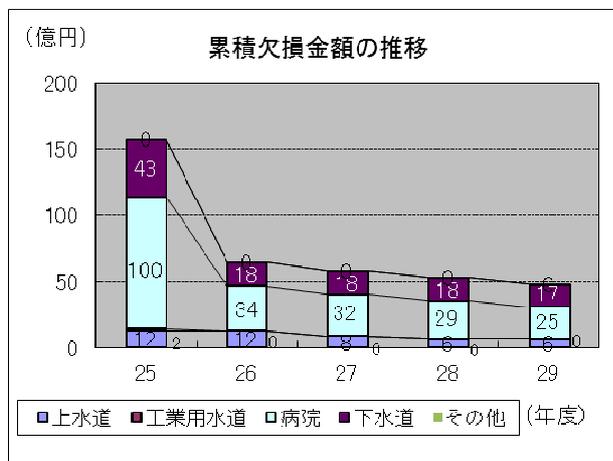
表 1-6-4 累積欠損金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	年 度	25	26	27	28	29	増減 c = b - a	対前年度比 c / a
					a	b		
上水道	累 積 欠 損 金 額	1,220	1,216	826	603	608	5	0.9
	累 積 欠 損 金 比 率	2.7	5.2	1.8	1.3	1.3	△ 0.0	△ 0.1
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	10	4	4	3	3	0	0.0
工 水	累 積 欠 損 金 額	190	0	0	0	0	0	0.0
	累 積 欠 損 金 比 率	135.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	1	0	0	0	0	0	0.0
病 院	累 積 欠 損 金 額	9,976	3,436	3,206	2,929	2,466	△ 463	△ 15.8
	累 積 欠 損 金 比 率	53.6	18.8	19.0	17.5	14.5	△ 2.9	△ 16.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	5	6	6	6	6	0	0.0
下 水 道	累 積 欠 損 金 額	4,340	1,798	1,764	1,762	1,696	△ 66	△ 3.7
	累 積 欠 損 金 比 率	29.2	9.2	8.8	8.2	7.2	△ 1.0	△ 12.4
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	13	11	10	11	13	2	18.2
そ の 他	累 積 欠 損 金 額	-	-	-	-	0	-	-
	累 積 欠 損 金 比 率	-	-	-	-	0.0	-	-
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	-	-	-	-	0	-	-
計	累 積 欠 損 金 額	15,727	6,450	5,796	5,294	4,770	△ 524	△ 9.9
	累 積 欠 損 金 比 率	19.9	9.2	7.0	6.3	5.5	△ 0.8	△ 12.8
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	29	21	20	20	22	2	10.0

(注) 1 累積欠損金比率(%) = 累積欠損金 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
2 四捨五入の関係で計等が一致しない場合がある。

図 1-6-2 累積欠損金額の推移



(3) 不良債務

流動資産(翌年度に繰り越される支出の財源充当額を除く)に対する流動負債の超過額である不良債務は、経営状況の悪化の度合いを示す尺度とされている。

平成 29 年度末において不良債務を有する公営企業会計は、病院事業の 1 会計と下水道事業会計の 1 会計である。

病院事業の不良債務額は、1 億 62 百万円で、前年度末の 2 億 52 百万円に比べ 90 百万円 (35.7%)減少している。

下水道事業の不良債務額は、85 百万円で、前年度末から皆増となっている。

表 1-6-5 不良債務の状況

(単位：百万円，%)

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	増減	対前年度比
										a	b	c = b - a	c / a
病院	不良債務額	153	271	80	105	104	86	65	120	252	162	△ 90	△ 35.7
	不良債務比率	0.5	0.9	0.3	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	1.5	1.0	△ 0.5	△ 35.7
	不良債務を有する会計数	2	2	2	1	1	1	1	2	2	1	△ 1	△ 50.0
下水道	不良債務額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85	85	-
	不良債務比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-
	不良債務を有する会計数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-

(注) 1 水道事業及び工業用下水道事業会計については過去10年間不良債務は生じていない。

2 不良債務比率 (%) = 不良債務 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100

(4) 資本的収支の状況

平成 29 年度における建設改良費等の資本的支出は、775 億 9 千万円で前年度の 735 億円に比べ 40 億 9 千万円、5.6%増加している。主な内訳は、建設改良費が 444 億 2 千万円(対前年度比 18 億 4 千万円、4.3%の増)、企業債償還金が 312 億 9 千万円(対前年度比 20 億 6 千万円、7.0%の増)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債等の外部資金(資本的支出額 - (内部資金 + 財源不足額))が 443 億 8 千万円(資本的支出に対する割合 57.2%)、損益勘定留保資金等の内部資金(補てん財源合計額 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金)が 332 億 1 千万円(同 42.8%)となっている。

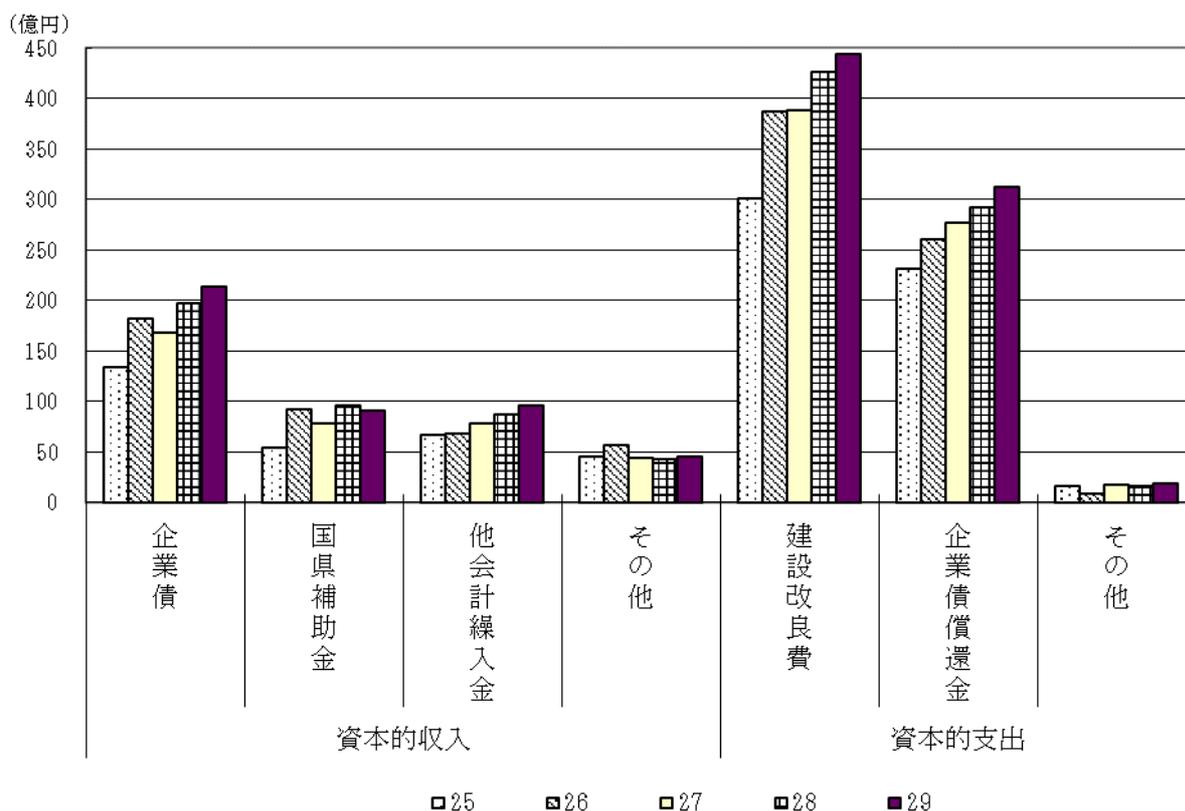
また、建設改良費が大きい主な事業をみると、上水道事業が 241 億 3 千万円(建設改良費全体の 54.3%)で最も大きく、次いで下水道事業が 192 億 7 千万円(同 43.4%)となっており、これらの 2 事業で建設改良費全体の 97.7%を占めている。

表 1-6-6 法適用企業における資本的収支の推移

(単位：億円)

区分		年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資本的収入	企業債		133.8	182.6	168.4	197.6	213.8
	国県補助金		54.1	91.9	78.3	96.5	91.4
	他会計繰入金		66.7	68.4	78.1	87.2	96.2
	その他		45.2	56.5	43.8	42.9	44.9
	合計		299.8	399.4	368.5	424.2	446.3
資本的支出	建設改良費		301.2	387.0	388.5	425.8	444.2
	企業債償還金		231.1	260.4	277.2	292.3	312.9
	その他		16.3	8.6	17.9	16.9	18.8
	合計		548.6	656.0	683.6	735.0	775.9

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。



(注) 資本的支出には、建設改良費、企業債償還金（元金）、他会計からの長期借入金償還金等費用とは関係ない支出で、現金支出を必要とするものが計上され、資本的収入には、企業債、固定資産売却代金、他会計からの出資金、長期借入金、建設改良の補助金、負担金寄付金等収益に関係のない収入で現金収入が予定されるものが計上される。

図 1-6-3 法適用企業における資本的収支の推移

表1-6-7 法適用企業の決算状況

(単位:百万円、%)

項目	区分	上水道				工業用水道				病院				介護サービス				その他				下水道				下水道(内訳)					
																						公共下水道									
		28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)		
経常収支	経常収益	A	53,462	53,835	373	0.7	211	215	5	2.3	19,055	19,119	64	0.3	6	5	△ 0	△ 6.1			92	92	皆増	36,882	41,573	4,691	12.7	35,254	38,841	3,586	10.2
	経常費用	B	46,859	47,399	540	1.2	175	172	△ 3	△ 1.8	19,811	19,594	△ 216	△ 1.1	6	5	△ 0	△ 6.1			90	90	皆増	33,389	37,402	4,013	12.0	31,864	34,880	3,016	9.5
	経常損益	A-B	6,603	6,436	△ 167	△ 2.5	36	44	8	22.1	△ 756	△ 476	280	37.1	0	0	0	-			1	1	皆増	3,493	4,170	677	19.4	3,390	3,960	570	16.8
	純損益		6,522	6,436	△ 86	△ 1.3	36	43	8	21.2	△ 502	△ 222	280	55.8	0	0	0	-			1	1	皆増	3,431	4,650	1,219	35.5	3,325	4,482	1,157	34.8
	累積欠損金	C	603	608	5	0.9	0	0	0	-	2,929	2,466	△ 463	△ 15.8	0	0	0	-			0	0	-	1,762	1,696	△ 66	△ 3.7	1,255	1,245	△ 11	△ 0.9
不良債務	D	0	0	0	0.0	0	0	0	-	252	162	△ 90	△ 35.7	0	0	0	-			0	0	-	0	85	85	皆増	0	0	0	0.0	
経常収支比率	A/B	114.1	113.6	△ 0.5	△ 0.4	120.5	125.5	5.0	4.1	96.2	97.6	1.4	1.4	100.0	100.0	0.0	0.0			101.6	101.6	皆増	110.5	111.2	0.7	0.6	110.6	111.4	0.7	0.6	
累積欠損金比率	C/E	1.3	1.3	△ 0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	-	17.5	14.5	△ 2.9	△ 16.8	0.0	0.0	0.0	-			0.0	0.0	-	8.2	7.2	△ 1.0	△ 12.4	6.0	5.4	△ 0.5	△ 8.7	
不良債務比率	D/E	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0	-	1.5	1.0	△ 0.5	△ 35.7	0.0	0.0	0.0	-			0.0	0.0	-	0.0	0.4	0.4	皆増	0.0	0.0	0.0	-	
事業数	全事業数		52	52	0	0.0	4	4	0	0.0	6	6	0	0.0	0	0	0	-			1	1	皆増	38	45	7	18.4	21	24	3	14.3
	うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	経常損失を生じた事業数		8	7	△ 1	△ 12.5	1	1	0	0.0	4	4	0	0.0	0	0	0	-			0	0	-	5	6	1	20.0	3	3	0	0.0
	累積欠損金を有する事業数		3	3	0	0.0	0	0	0	-	6	6	0	0.0	0	0	0	-			0	0	-	11	13	2	18.2	4	3	△ 1	△ 25.0
	不良債務を有する事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	2	1	△ 1	△ 50.0	0	0	0	-			0	0	-	0	4	0	-	0	0	0	-
営業収益-受託工事収益	E	45,698	46,164	465	1.0	140	141	1	0.7	16,775	16,978	203	1.2	0	0	0	-			17	17	皆増	21,513	23,631	2,118	9.8	21,079	22,896	1,818	8.6	

項目	区分	下水道(内訳)																				合計									
		特定環境保全公共下水道				農業集落排水				漁業集落排水				小規模集落排水				特定地域排水				個別排水処理施設									
		28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)		
経常収支	経常収益	A	885	1,315	430	48.5	679	1,078	399	58.8	44	45	1	1.8			8	8	皆増		264	264	皆増	20	23	3	12.7	109,615	114,839	5,224	4.8
	経常費用	B	846	1,217	371	43.8	624	989	365	58.5	36	35	△ 1	△ 2.7			10	10	皆増		249	249	皆増	19	22	3	13.3	100,239	104,663	4,424	4.4
	経常損益	A-B	39	98	59	△ 150.5	55	89	34	62.3	8	10	2	22.3			△ 2	△ 2	皆増		15	15	皆増	1	1	△ 0	△ 1.2	9,376	10,176	800	8.5
	純損益		41	92	51	△ 122.9	56	69	13	24.1	8	10	2	△ 24.9			△ 2	△ 2	皆増		△ 4	△ 4	皆増	1	2	1	60.9	9,487	10,908	1,421	15.0
	累積欠損金	C	194	171	△ 23	△ 11.6	302	267	△ 35	△ 11.5	3	1	△ 1	△ 51.3			2	2	皆増		4	4	皆増	8	6	△ 2	△ 23.1	5,294	4,770	△ 524	△ 9.9
不良債務	D	0	61	61	0.0	0	19	19	0.0	0	0	0	0.0			1	1	皆増		4	4	皆増	0	0	0	0.0	252	247	△ 5	△ 2.0	
経常収支比率	A/B	104.6	108.1	3.4	3.3	108.8	109.0	0.2	0.2	121.9	127.5	5.6	4.6			82.6	82.6	皆増		105.9	105.9	皆増	104.2	103.7	△ 0.5	△ 0.5	109.4	109.7	0.4	0.3	
累積欠損金比率	C/E	76.3	49.0	△ 27.3	△ 35.8	194.7	109.8	△ 85.0	△ 43.6	22.1	10.4	△ 11.7	△ 53.1			193.8	193.8	皆増		3.2	3.2	皆増	65.6	44.8	△ 20.7	△ 31.6	6.3	5.5	△ 0.8	△ 12.8	
不良債務比率	D/E	0.0	17.4	17.4	皆増	0.0	7.8	7.8	皆増	0.0	0.0	0.0	-			106.6	106.6	皆増		3.4	3.4	皆増	0.0	0.0	0.0	-	0.3	0.3	△ 0.0	△ 5.2	
事業数	全事業数		8	9	1	12.5	5	6	1	20.0	2	2	0	0.0			1	1	皆増		1	1	皆増	2	2	0	0.0	100	108	8	8.0
	うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-			0	0	-		0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	経常損失を生じた事業数		1	0	△ 1	皆減	1	2	1	100.0	0	0	0	-			1	1	皆増		0	0	-	0	0	0	-	18	18	0	0.0
	累積欠損金を有する事業数		2	3	1	50.0	3	3	0	0.0	1	1	0	0.0			1	1	皆増		1	1	皆増	1	1	0	0.0	20	22	2	10.0
	不良債務を有する事業数		0	1	1	皆増	0	1	1	皆増	0	0	0	-			1	1	皆増		1	1	皆増	0	0	0	-	2	5	3	150.0
営業収益-受託工事収益	E	254	350	96	37.7	155	243	88	57.0	13	14	0	3.7			1	1	皆増		114	114	皆増	12	13	1	12.5	84,126	86,931	2,805	3.3	

(注) 1. 四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

2. E欄について、病院事業及び介護サービス事業には受託工事収益の計上はない。

7 法非適用企業の状況

平成29年度の法非適用企業全体の実質収支は、8億97百万円の黒字(前年度6億13百万円の黒字)となっている。法非適用企業の事業数は73事業で前年度(81事業)に比べ8事業減少しており、また黒字を生じた事業は72事業、赤字を生じた事業は1事業であった。

法非適用企業を法適用企業(企業会計方式)に準じて収益的収支、資本的収支に区別すれば次のような状況にある。

(1) 収益的収支の状況

平成29年度の総収益は148億78百万円で前年度の165億97百万円に比べ17億19百万円、10.4%減少した。総費用は93億59百万円で前年度の111億52百万円に比べ17億93百万円、16.1%減少した。この結果、収支差引は55億19百万円の黒字(前年度54億44百万円の黒字)となっている。

(2) 資本的収支の状況

平成29年度の資本的支出は、184億25百万円で前年度の237億52百万円に比べ53億27百万円、22.4%減少した。これに対する資本的収入は131億92百万円で前年度の185億88百万円に比べ53億96百万円、29.0%減少した。この結果、収支差引は52億33百万円の赤字(前年度51億64百万円の赤字)となっている。

資本的支出が大きな主な事業をみると、下水道事業が153億円で最も大きく、資本的支出全体の83.0%を占めている。

表1-7-1 法非適用企業の経営状況の推移

(単位：百万円，%)

項目		年度		27	28 (a)	29 (b)	(b)-(a)	(b-a)/a
		25	26					
収益的 収支	総収益	23,958	18,145	18,374	16,597	14,878	△ 1,719	△ 10.4
	総費用	15,910	13,220	12,957	11,152	9,359	△ 1,793	△ 16.1
	収支差引	8,048	4,925	5,417	5,444	5,519	74	1.4
資本的 収支	資本的収入	27,201	20,425	21,546	18,588	13,192	△ 5,396	△ 29.0
	資本的支出	35,248	25,137	26,817	23,752	18,425	△ 5,327	△ 22.4
	収支差引	△ 8,047	△ 4,712	△ 5,271	△ 5,164	△ 5,233	△ 69	1.3
実質収支		1,164	883	731	613	897	284	46.4
黒字		1,164	883	769	613	925	312	50.9
赤字(△)		0	0	38	0	28	28	-
収益的収支比率		84.0	81.6	82.5	82.2	85.1	2.9	3.5

(注) 四捨五入の関係で収支差引等が一致しない場合がある。

表1-7-2 実質収支の黒・赤字事業数の推移

項目		年度		27	28 (a)	29 (b)	増減 (b)-(a)
		25	26				
事業数	黒字	93	89	85	81	72	△ 9
	赤字	0	0	1	0	1	1
	計	93	89	86	81	73	△ 8
	建設中	3	1	1	0	0	0

(注) 上記の事業数は、決算対象事業数である。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その1)

(単位:百万円、%)

区分 項目	簡易水道				交通(船舶)				下水道(内訳)												
									下水道				公共下水道				特定環境保全公共下水道				
	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 取支	総収益 a	529	569	40	7.6	542	575	33	6.1	14,617	12,009	△ 2,609	△ 17.8	11,270	9,526	△ 1,744	△ 15.5	1,125	658	△ 467	△ 41.5
	うち営業収益 b	327	342	15	4.7	259	307	48	18.6	7,507	5,864	△ 1,643	△ 21.9	5,965	4,575	△ 1,389	△ 23.3	464	401	△ 63	△ 13.6
	総費用 c	357	452	95	26.5	549	538	△ 10	△ 1.9	9,897	7,834	△ 2,063	△ 20.8	7,428	5,801	△ 1,627	△ 21.9	690	588	△ 102	△ 14.8
	収支差引 a-c	172	117	△ 54	△ 31.7	△ 7	36	44	△ 594.0	4,720	4,175	△ 546	△ 11.6	3,842	3,725	△ 117	△ 3.0	435	70	△ 366	△ 84.0
資本的 取支	資本的収入 d	954	704	△ 249	△ 26.1	469	347	△ 122	△ 26.0	16,033	11,258	△ 4,775	△ 29.8	13,507	9,245	△ 4,261	△ 31.6	793	644	△ 149	△ 18.8
	資本的支出 e	1,054	827	△ 227	△ 21.5	469	345	△ 124	△ 26.4	20,750	15,300	△ 5,450	△ 26.3	17,395	12,875	△ 4,521	△ 26.0	1,204	708	△ 496	△ 41.2
	うち地方債償還金 f	146	152	6	4.3	61	69	8	13.1	8,009	6,569	△ 1,440	△ 18.0	6,413	5,273	△ 1,140	△ 17.8	647	516	△ 131	△ 20.3
	収支差引 d-e	△ 100	△ 123	△ 23	△ 22.6	0	2	2	-	△ 4,717	△ 4,042	675	14.3	△ 3,889	△ 3,629	259	6.7	△ 411	△ 64	347	84.4
	実質収支	19	13	△ 7	△ 35.2	2	41	38	1726.2	391	626	235	60.0	279	498	219	78.5	26	25	△ 1	△ 4.4
	黒字	19	13	△ 7	△ 35.2	2	41	38	1726.2	391	654	262	67.0	279	526	247	88.3	26	25	△ 1	△ 4.4
	赤字(△) g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	28	28	皆増	0	28	28	皆増	0	0	0	-
	収益的収支比率 a/(c+d)	105.1	94.2	△ 10.9	/	88.8	94.6	5.8	/	81.6	83.4	1.7	/	81.4	86.0	4.6	/	84.2	59.6	△ 24.6	/
	赤字比率 g/b	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.5	0.5	/	0.0	0.6	0.6	/	0.0	0.0	0.0	/
事業 数	全事業数	10	9	△ 1	△ 10.0	3	3	0	0.0	53	46	△ 7	△ 13.2	23	20	△ 3	△ 13.0	4	3	△ 1	△ 25.0
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	1	2	1	100.0	2	0	△ 2	皆減	1	4	3	300.0	0	1	1	皆増	0	1	1	皆増
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	1	1	皆増	0	1	1	皆増	0	0	0	-

区分 項目	農業集落排水				漁業集落排水				下水道(内訳)												
									小規模集合排水処理				特定地域生活排水				個別排水処理施設				
	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 取支	総収益 a	1,348	1,150	△ 197	△ 14.6	119	110	△ 9	△ 7.6	8		△ 8	皆減	745	563	△ 182	△ 24.5	3	2	△ 1	△ 32.1
	うち営業収益 b	499	410	△ 89	△ 17.9	42	42	△ 0	△ 0.6	1		△ 1	皆減	535	435	△ 100	△ 18.7	1	1	0	1.1
	総費用 c	976	793	△ 183	△ 18.8	102	115	13	12.7	5		△ 5	皆減	694	535	△ 159	△ 22.9	3	2	△ 1	△ 36.3
	収支差引 a-c	372	357	△ 14	△ 3.8	17	△ 5	△ 22	△ 131.0	4	0	△ 4	皆減	51	28	△ 24	△ 45.8	0	0	0	2480.0
資本的 取支	資本的収入 d	1,150	792	△ 358	△ 31.1	151	198	46	30.8	2		△ 2	皆減	429	378	△ 51	△ 11.8	1	1	△ 0	△ 18.1
	資本的支出 e	1,515	1,118	△ 397	△ 26.2	168	208	40	23.7	5		△ 5	皆減	461	390	△ 71	△ 15.4	1	1	0	1.9
	うち地方債償還金 f	815	672	△ 143	△ 17.6	11	13	2	16.3	5		△ 5	皆減	116	95	△ 22	△ 18.5	1	1	0	1.9
	収支差引 d-e	△ 365	△ 327	39	10.6	△ 17	△ 10	7	39.9	△ 3	0	3	皆減	△ 32	△ 12	21	63.6	0	△ 0	△ 0	皆増
	実質収支	61	84	23	37.7	1	1	0	15.0	0	0	△ 0	皆減	24	18	△ 6	△ 24.6	0	0	0	-
	黒字	61	84	23	37.7	1	1	0	15.0	0	0	△ 0	皆減	24	18	△ 6	△ 24.6	0	0	0	-
	赤字(△) g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	収益的収支比率 a/(c+d)	75.3	78.5	3.3	/	104.8	85.6	△ 19.2	/	80.9	0.0	△ 80.9	/	92.0	89.4	△ 2.6	/	82.9	80.1	△ 2.8	/
	赤字比率 g/b	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/	0.0	0.0	0.0	/
事業 数	全事業数	17	16	△ 1	△ 5.9	2	2	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	5	4	△ 1	△ 20.0	1	1	0	0.0
	うち建設中の事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	収益的収支で赤字を生じた事業数	1	0	△ 1	皆減	0	2	2	皆増	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
	実質収支で赤字を生じた事業数	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

表1-7-3 法非適用企業の決算状況(その2)

(単位:百万円、%)

区分 項目	市場				観光施設				宅地造成				宅地造成(内訳)								
	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	臨海土地造成				その他宅地造成				
													28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 取支	a	335	339	5	1.5	26	217	191	723.4	443	1,064	621	140.2	0	87	87	202962.8	443	976	534	120.5
うち営業収益	b	226	224	△ 2	△ 0.9	0	0	0		431	1,047	616	142.8	0	81	81	皆増	431	966	535	124.0
総費用	c	249	249	0	0.0	32	223	191	592.1	17	16	△ 2	△ 9.6	1	2	2	163.2	17	13	△ 3	△ 19.3
収支差引	a-c	85	90	5	5.8	△ 6	△ 6	△ 0	1.3	425	1,048	623	△ 146.4	△ 1	85	86	9780.3	426	963	537	△ 126.0
資本的 取支	d	94	95	2	1.8	102	96	△ 6	△ 6.2	910	626	△ 283	△ 31.2	0	0	0	-	910	626	△ 283	△ 31.2
資本的支出	e	188	189	1	0.3	93	95	2	2.0	1,152	1,584	432	37.5	0	0	0	-	1,152	1,584	432	37.5
うち地方債償還金	f	142	150	8	5.5	93	95	2	2.0	561	1,051	491	87.5	0	0	0	-	561	1,051	491	87.5
収支差引	d-e	△ 95	△ 93	1	1.2	9	1	△ 8	90.4	△ 242	△ 957	△ 716	△ 296.1	0	0	0	-	△ 242	△ 957	△ 716	△ 296.1
実質収支		14	12	△ 2	△ 15.4	5	0	△ 5	△ 95.0	173	198	25	14.6	15	100	85	577.3	158	98	△ 60	△ 37.8
黒字		14	12	△ 2	△ 15.4	5	0	△ 5	△ 95.0	173	198	25	14.6	15	100	85	577.3	158	98	△ 60	△ 37.8
赤字(△)	g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
収益的収支比率	a/(c+d)	85.4	85.0	△ 0.4		21.1	68.3	47.2		76.6	99.7	23.1		4.7	3606.7	3602.0		76.7	91.7	15.0	
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	
事業数		3	3	0	0.0	1	1	0	0.0	9	9	0	0.0	1	1	0	0.0	8	8	0	0.0
うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0	1	0	△ 1	皆減	0	1	1	皆増
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-

区分 項目	駐車場				介護サービス				合計				
	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	28 a	29 b	b-a	(b-a)/a (%)	
収益的 取支	a	89	88	△ 1	△ 0.6	17	17	0	0.0	16,597	14,878	△ 1,719	△ 10.4
うち営業収益	b	82	82	0	0.4	0	0	0		8,831	7,865	△ 966	△ 10.9
総費用	c	49	45	△ 4	△ 7.5	1	1	△ 0	△ 15.0	11,152	9,359	△ 1,793	△ 16.1
収支差引	a-c	40	43	3	7.8	15	15	0	1.4	5,444	5,519	74	1.4
資本的 取支	d	27	65	38	140.2	0	0	0		18,588	13,192	△ 5,396	△ 29.0
資本的支出	e	31	71	39	124.3	15	15	0	1.4	23,752	18,425	△ 5,327	△ 22.4
うち地方債償還金	f	0	12	12	2792.5	15	15	0	1.4	9,028	8,114	△ 913	△ 10.1
収支差引	d-e	△ 4	△ 5	△ 1	△ 25.0	△ 15	△ 15	△ 0	△ 1.4	△ 5,164	△ 5,233	△ 69	△ 1.3
実質収支		8	8	0	2.2	0	0	0	-	613	897	284	46.4
黒字		8	8	0	2.2	0	0	0	-	613	925	312	50.9
赤字(△)	g	0	0	0	-	0	0	0	-	0	28	28	皆増
収益的収支比率	a/(c+d)	180.2	154.5	△ 25.6		100.0	100.0	0.0		82.2	85.1	2.9	
赤字比率	g/b	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0	0.3	0.3	
事業数		2	2	0	0.0	0	0	0	-	81	73	△ 8	△ 9.9
うち建設中の事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	0	△ 1	皆減	0	0	0	-	7	8	1	14.3
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	-	0	0	0	-	0	1	1	皆増

(注) 四捨五入の関係で、計等が一致しない場合がある。

8 財政再建等の状況

本県においては、赤池町立病院が改正前の地方公営企業法第 49 条の規定により（いわゆる「準用再建」）、平成 3 年度から平成 7 年度までの 5 か年間の財政再建計画を策定して財政の再建に取り組んだ。この結果、計画期間を 1 年短縮して平成 6 年度末には不良債務を解消して、再建を完了した。

また、昭和 63 年度から第三次病院事業経営健全化措置が講じられ、小竹町立病院が対象となり、平成元年度末で不良債務を解消し、健全化を完了した。

しかしながら、病院事業については依然として不良債務を抱え、額も年々増加している団体があったため、不良債務の計画的解消等を目的として平成 7 年度から第四次病院事業経営健全化措置が講じられることとなり（全国ベース 49 団体）、本県では糸田町立緑が丘病院（計画期間平成 7～11 年度）、川崎町立病院（同平成 7～13 年度）が対象となり、健全化に取り組むこととなった。この結果、糸田町立緑が丘病院は、計画期間を 1 年短縮して平成 10 年度末には不良債務を解消し健全化を完了したが、川崎町立病院は、計画期間内に不良債務を解消できないまま計画期間を終了している。

なお、平成 14 年度からは、第五次病院事業経営健全化措置が講じられていたが（全国ベース 15 団体）、本県には同措置の対象となった団体はない。

表 1-8 地方公営企業の財政再建の状況（全国ベース）

	法再建	準用再建	路面交通事業 第2次財政再建	路面交通事業 経営健全化措置	公立病院不良 債務解消措置	病院事業経営 健全化措置	第3次病院事業 経営健全化措置
	(昭和41, 42年度)	(昭和41年度以降)	(昭和48年度)	(昭和63年度)	(昭和49年度)	(昭和54年度)	(昭和63年度)
指定総数	水道 58事業 交通 13事業 ガス 8事業 病院 76事業 (計) 155事業	水道 4事業 交通 6事業 ガス 2事業 病院 13事業 (計) 25事業	24団体 (バス24, 路面5) 再建債発行額 807億円	2団体 (バス2) 不良債務解消計画額 10億円	303団体 特例債発行額 569億円	103 団体 不良債務解消計画額 350 億円	49 団体 不良債務解消計画額 246 億円
平成27年3月 31日現在							
平成28年3月 31日現在							

	第4次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化措置	工業用水道事業 経営健全化対策	第5次病院事業 経営健全化措置	工業用水道事業 未稼働資産等整理 経営健全化対策	地下鉄事業 経営健全化措置
	(平成7年度)	(昭和44年度)	(平成3年度以降)	(平成14年度以降)	(平成14年度以降)	(平成16年度)
指定総数	49団体 不良債務解消計画額 339 億円	7 事業 不良債務解消計画額 7億円 累積欠損金解消計画額 11億円	10団体21施設 不良債務解消計画額 1,188億円 (期間合計)	15団体 不良債務解消計画額 140億円	1団体2施設 転貸債発行計画額 58億円 未稼働資産等整理 債発行計画額 193億円	4団体 経営健全化対策に係る 一般会計出資債 発行計画額 1,705億円
平成27年3月 31日現在					1団体2施設	1団体
平成28年3月 31日現在						1団体

(注) 1 斜線は再建等の完了を意味する。

2 路面交通事業第2次財政再建は「地方公営交通事業の経営の健全化の促進に関する法律」に基づく再建措置である。

9 資金不足比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金の不足額がある公営企業会計は1会計。小竹町の病院事業会計の資金不足比率が平成27年度から経営健全化基準（20%）以上となっている。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画の策定が義務付けられており、小竹町の病院事業会計においては、平成29年3月に経営健全化計画を策定している。

表1-9 資金不足比率の状況

(単位：百万円、%)

年 度	団 体 名	事 業 名	資 金 不 足 額	資 金 不 足 比 率
29	小 竹 町	病 院 事 業	162.2	33.3
28	小 竹 町	病 院 事 業	148.2	32.1
	糸 田 町	病 院 事 業	104.0	17.5
27	小 竹 町	病 院 事 業	105.2	22.9
	糸 田 町	病 院 事 業	15.0	2.1
26	小 竹 町	病 院 事 業	65.1	12.7
25	小 竹 町	病 院 事 業	86.1	14.3
24	小 竹 町	病 院 事 業	104.2	15.3
23	小 竹 町	病 院 事 業	105.4	15.4